

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	予算事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	限られた財源の中で予算要求内容の精査等、効率的な編成作業とともに健全な財政運営を確立する。				
内容	編成方針を示し、見積書内容の確認、ヒアリングで査定を進め、検討会議・特別職査定で予算案を確定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,852	6,852	6,875	6,875	6,875			
事業経費	27	27	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05			
概算人件費	6,825	6,825	6,825	6,825	6,825			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	増加する経常的経費については、前年度決算等を踏まえ財政係主体で査定を行い、政策的な課題については、ヒアリング・検討会議で重点的に取り組み、効率的な編成業務を行う。今後の公債費増加に対し基金積み立てなどを計画的に実施するとともに借入の抑制に努める。
今後の取組み	市民向けのわかりやすい予算書として「市の予算と仕事」を作成・公表したが、今後も工夫を重ね改善に取り組む。効率的かつ効果的な財政運営ができるよう、事業別予算の充実と事務事業評価の活用を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	決算事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	決算に基づく健全化判断比率等の財政指標の算定、分析を通して健全財政を維持する。			
内容	地方財政状況調査(決算統計)の作成、財政健全化判断比率の算出から財政状況を把握する。			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,825	6,825	6,825	6,825	6,825			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05			
概算人件費	6,825	6,825	6,825	6,825	6,825			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財政上の知識が必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	決算データによる財政分析の充実	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	決算統計の各種データや財務書類を活用し、経年・同級他団体比較など詳細な分析を行うとともに中長期的な財政見通しに係る基礎資料を整備する。また、事務事業、施設ごとの決算分析を進め、各種事業の見直しの基礎資料を整備する。
今後の取組み	財政分析の充実を図り、中期的な財政収支見通しを示す。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方債事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	建設事業などの財源として予算化された市債の借入を行い、建設事業費負担の平準化を図る。				
内容	起債計画書を作成し、県ヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に市債の借入を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	借入額-公債費	市債残高増加又は減少額 (普通会計ベース)	目標	-264	104	108	百万円	
		実績	18	17				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	市債残高	年度末の市債残高 (普通会計ベース)	目標	21,498	21,862	22,058	百万円	
		実績	21,781	21,950				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	財源補充、世代間負担均衡のためにも必要
		対象の適切性	適切	過度な依存は避け必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に主体となりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの借入れを実施
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	借入により交付税算入される場合あり	
	手段の妥当性	妥当	地財法による市町村固有の事務	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ここ数年市債残高は増加している。今後庁舎等の大規模事業を控えているため、公債費や市債残高の動向に注意しつつ、費用対効果を勘案しながら必要な財源の確保や世代間負担の公平性の観点から借入を行う。
今後の取組み	合併関連事業や緊急性を要する事業、交付税算入率の高い起債事業等に対してのみ地方債を発行し、発行額が公債費を上回らない指針を予算編成時に立てるなど、市債残高の減少に努める。償還については、市債残高の動向を注視し、償還期間、借入利率等勘案しながら負担の平準化に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方交付税事務事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	基準財政需要額および基準財政収入額に関する資料を作成し、交付税の交付を受ける。				
内容	県からの照会に対し、基礎数値等の調査・確認を行い県に報告する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	5,525	5,525	5,525	5,525	5,525		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85		
概算人件費	5,525	5,525	5,525	5,525	5,525		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地方交付税法により義務付けられている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県への報告漏れ等がないよう細心の注意が必要である。
今後の取組み	今後も継続して適正な事務処理を実施するとともに、2年毎に実施される交付税検査にて指摘がないよう努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	市単独補助金交付事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	公益上必要があると認める事業を行う者・団体に対して予算の範囲内で補助を行う。				
内容	公益性のある事務または事業を行う者・団体に補助金を交付しその活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	審査件数	市民協働のまちづくりを推進するうえで公益性の高い事業に対して適正な補助を行うための審査を行う。	目標	166	167	130	件	
実績			166	167				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	交付決定件数	上記審査の結果、適正に活用されるとされ、交付決定通知を発行した件数。	目標	166	167	130	件	
実績			166	167				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民自治行政を推進するうえで必要
		対象の適切性	改善の余地あり	対象団体および補助金額の精査が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	市以外が実施主体になりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	予算通りの執行となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越額等の精査により削減可能
総合評価	費用対効果	効果あり	市が自ら行うよりも安価に目的を遂行できる	
	手段の妥当性	妥当	地方自治法232条の2による自治体の事務	
	事業の方針	継続	見直しを行いながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本来は補助事業の効果の検証を行い、補助金額の見直しを行わなければならないが、漫然と慣例的に補助を継続している事案が見られる。
今後の取組み	事業評価シートを活用し、補助金ガイドラインに基づいた補助金額の見直しや廃止を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
財政係

事務事業名	新地方公会計事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	統一的な基準に基づき財務書類を作成し公表する				
内容	総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成分析を委託する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	わかりやすい財務諸表の作成	わかりやすい財務諸表を作成し公表する。	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公表周知	現在、窓口配布、市ホームページ掲載、議会月例会報告などで公表周知を図っている。	目標	3	4	4	回	
		実績	3	3				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,060	4,815	4,815	4,815	4,815			
事業経費	3,110	3,190	3,190	3,190	3,190			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,950	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国要請事務。他団体比較検討が可能となる。
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者の拡大に努める
		主体の妥当性	市が推進すべき	作成した財務書類により中長期の財政運営を行う
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	例年通りの公表となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	直営作業を増やし委託料を削減する
総合評価	費用対効果	効果不十分		作成に主眼が置かれており分析→政策反映に至っていない
	手段の妥当性	妥当		外部委託による作成支援により正確に作成されている
	事業の方針	継続		国要請事務でもあり財政マネジメントの強化にも資する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	外部委託による財務書類作成支援により簡易な分析、他団体比較、公表を行っているが、施設単位・部単位などといったセグメント分析にまでは至っていない。また、得られた前年度の情報を次年度予算にも反映させられておらず、担当職員も含め全庁的なスキルアップが必要。
今後の取組み	他団体の書類も公表されたため比較検討を実施するほか、一部の施設について試験的にセグメント分析を実施し今後拡大を目指す。また、公表や活用に注力し、先進事例などから費用対効果の拡大を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公共施設等マネジメント事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。				
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公共施設マネジメント戦略会議の開催	庁内意思決定機関である公共施設マネジメント戦略会議の会議数	目標	2	3	3	回	
			実績	4	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ロードマップの作成・見直し	PDCAサイクルによる見直し回数	目標	1	1	1	回	
			実績	1	1			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10			
概算人件費	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本事業を進めることこそが全体のコスト削減につながる
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	PDCAサイクルにより継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメント基本方針で設定した目標である「公共施設の保有量を今後30年で30%削減する」ことを実現する。
今後の取組み	庁舎建設に伴い、集約化・複合化に取り組む。その他、公共施設の統廃合、再配置に関しても、総論賛成・各論反対にならないよう、公共施設マネジメントについての取組みを市民の方に周知しながら事業展開を図る必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公有財産管理事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 4	財政

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる				
内容	機を逸することなく、保有資産(主に土地)の貸付け、売払いを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	新規土地処分(貸付け、売払い)件数	新たに処分した件数	目標	40	5	11	件
実績		42	11				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	新規土地処分金額	新たに処分した貸付収入と売払収入の合計	目標	5,500	1,000	1,000	千円
実績		59,911	7,665				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 財産管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,451	4,225	4,225	4,225	4,225		
事業経費	226	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
概算人件費	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	アウトソースできない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りであった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で最大の効果を得た	
	手段の妥当性	妥当	妥当である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	処分可能な資産(土地)を保有しているが、処分に向けた能動的な取り組みが出来ていない。
今後の取組み	不要な公有財産の処分を積極的に行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	公用車維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が事務事業を効率的かつ安全に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。				
内容	共用車両の整備点検を行い、車両を適切な状態に保つとともに、安全運転の啓発等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。(H30実績から指標単位変更)	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	財政課管理車稼働率	財政課管理車の開庁日における平均稼働率(H30実績から算出方法変更(予約状況→日誌確認))	目標	91	80	80	%	
		実績	77	79				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	11,587	11,844	13,585	13,585	13,585			
事業経費	8,402	8,659	10,400	10,400	10,400			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49			
概算人件費	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員が事務事業を遂行するために必須
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	リースは可能
	有効性	指標の実績	達成できた	保有台数も適正
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	リースは可能
総合評価	費用対効果	効果あり	適正な管理ができています	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	リースは可能だが、コスト増	
	事業の方針	継続	現状維持が望ましい	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公用車の台数は適正であるが、財源不足により公用車の更新が出来ておらず、修繕や燃料費などの維持管理費が増大傾向である。
今後の取組み	今後の適正な管理を行っていく。また、庁舎の集約化に伴い、公用車のさらなる台数減を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	バス運行事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が主催する行事等や補助団体等の公共的な使用時にバスを運行し、人を輸送する。				
内容	バス使用に支障のないよう、スケジュールを調整し定期点検整備及び継続検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営及び委託	対象・受益者	市民及び職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。	目標	8	4	4	回	
		実績	8	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	バス運行延べ日数	バスを運行した延べ日数(H29実績までは砂沼荘バス運転も計上)	目標	312	255	129	日	
		実績	255	129				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	29,340	30,935	33,242	33,242	33,242			
事業経費	26,480	28,075	30,382	30,382	30,382			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44			
概算人件費	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	運行数は減少傾向であるが、必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	バスを市で保有しなければならない理由はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	市でバスを保有しないことでコストの削減が見込める。
総合評価	費用対効果	効果不十分	最小の費用とは言い難い。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	保有するバスの運行を委託する以外の手法も考えられる。	
	事業の方針	廃止	段階的に廃止、代替措置を検討する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市がバスを保有し、運行を委託しているが、車体の老朽化による不具合の発生が増加傾向にある。また、老朽化により、H30年度をもって小型バス運行を廃止した。今後は、民間バス利用の支出を把握する必要がある。
今後の取組み	市バスの更新は行わない方針だが、バス運行事業は、市として必要な事業であるため、民間委託へ向けた諸問題を整理していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎維持管理業務事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図るとともに職員の執務環境を整える。				
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃や花壇整備等を実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	38,425	50,532	41,242	43,561	45,273
事業経費	33,745	45,852	36,562	38,881	40,593
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
概算人件費	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	専門的知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	包括管理により、増加も考えられる
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	包括管理を検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	委託業務については全般的に技術的な仕様が合致しているか不明である。
今後の取組み	新庁舎に合わせ、公共施設の包括管理の導入を検討し、適正な維持管理を実現する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
施設経営係

事務事業名	庁舎等整備事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	多様化する市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、サービスの向上と効率的な行政運営、防災拠点を確保するため新庁舎を整備する。				
内容	建設費や維持管理費の低減を目指した効率的でシンプルなものとする。				
種別	自治事務(任意)	主体	委託・直営	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	下妻市庁舎建設推進本部会議	推進本部会議の開催数	目標	4	4	2	回	
		実績	7	6				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	庁舎建設に伴う委託・工事の発注	委託・工事の発注件数	目標	1	5	5	件	
		実績	5	7				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	庁舎等建設事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	60,519	68,381	331,012	2,008,796	2,877,333			
事業経費	46,219	54,081	316,712	1,994,496	2,863,033			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20			
概算人件費	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災拠点の強化が喫緊の課題
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		DB方式の採用
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎等の建設には多額の資金が必要となり、財源の確保が必要である。
今後の取組み	財源については、庁舎建設基金のほかに、複合化・集約化事業や、市町村役場機能緊急保全事業などの地方債や、交付金等の利用を検討するとともに、官民連携や事業手法を整理し、財政負担の軽減を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
契約検査係

事務事業名	入札契約事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	入札・契約事務の透明性の確保				
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の業者選定及び入札契約業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加業者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣市町村の動向を注視しながら、随時業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「公共工事の品質確保の促進に関する法律(公共工物品確法)の一部を改正する法律」の運用指針によると、予定価格は「原則として事後公表」としているが、下妻市では事前公表としている。
今後の取組み	予定価格の事前公表は、職員に対する予定価格を探る行為等の不正行為を防止するという観点から比較的多くの自治体が採用している。 事後公表とするためには、談合に対する発注者の関与を排除できる措置を検討し、整備する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部
財政課
契約検査係

事務事業名	検査検収事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な工事検査、成果品・納入物品の検収を実施し、公共工事等の品質向上を図る。				
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の検査・検収業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加業者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	検査検収事務について、近隣市町村の動向を注視しながら、随時業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度末に工事完成時期が集中し業務が停滞することがある。
今後の取組み	発注時期の分散化と検査・検収事務のより円滑な執行への取組みを進めていきたい。